

発行 車体発19第133号
2019年5月27日

2019年度 車体業界の見通し

昨年度の商用車市場は、自然災害の影響はあったものの、国内景気の緩やかな成長の地方へ拡大や新短期規制に伴う代替需要の継続等により、450千台、前年度比103.8%と2年ぶりに前年度を上回り、堅調に推移した年であったと考えております。

そうした中、当会会員の生産台数は年度合計で2,334千台、前年度比102.9%と3年ぶりに前年度を上回りました。なお、当会特有の非量産車の合計は187千台、前年度比99.0%と僅かではありますが、3年ぶりに前年度を下回りました。(図1参照)

現在も多くの会員の皆様では、高負荷な状況が継続し、人材確保につきましても苦慮されておられます。これまでもお話しさせていただいておりますが、業務多忙な時期だからこそ今後想定される反動減に対する備えを中長期的な視点で検討され、諸施策を講じていただくことが大切であり、具体的な展開をお願いしたいと思います。

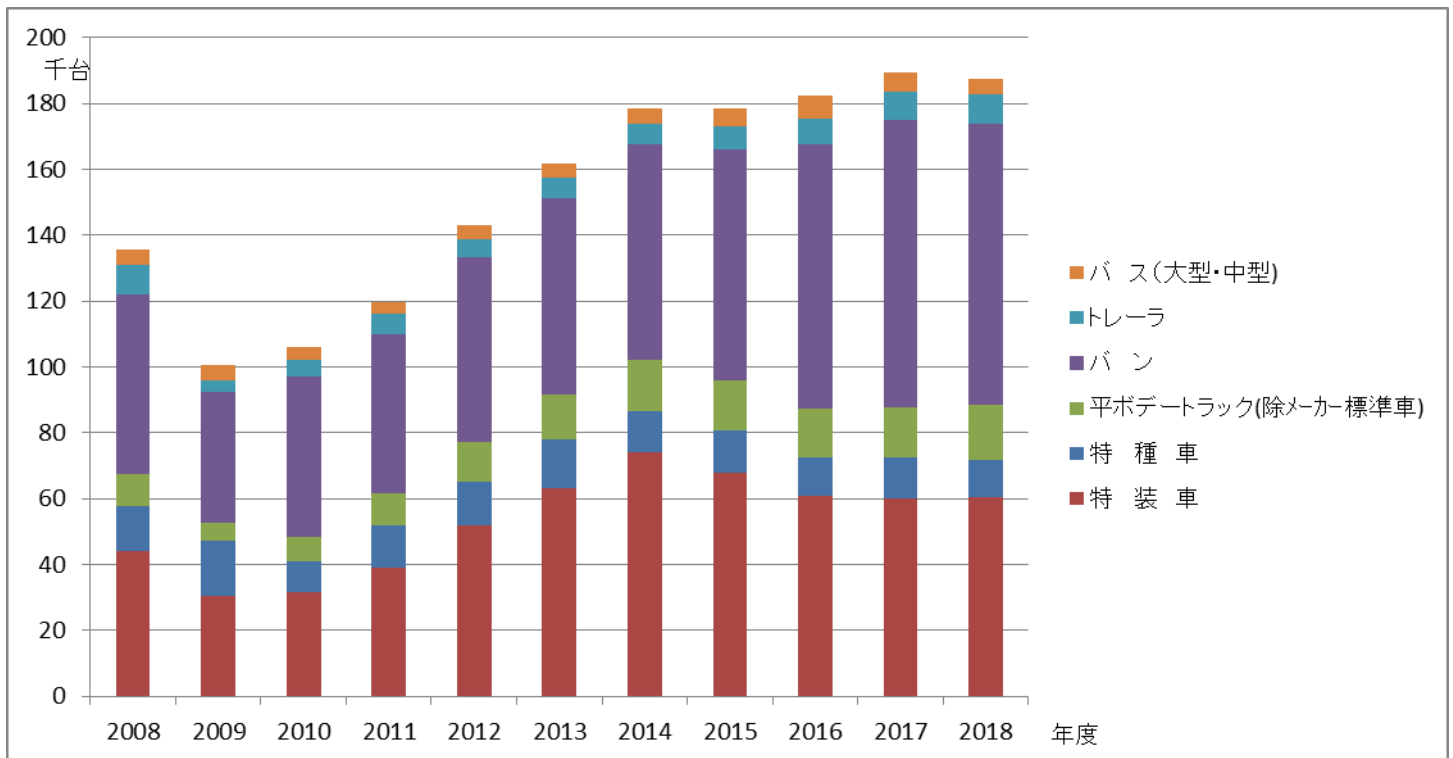
当会では、重点活動項目として、「安全対応活動の推進」、「環境対応自主取組みの推進」そして「中小企業経営支援の充実」の3項目に取り組んできており、それぞれ「会員メリットに直結する事業」を優先に取り組み、会員の皆様のご支援、ご協力のもと成果をあげることができたと判断しております。

さて、本年度の商用車需要は、緩やかな景気回復基調のもと代替需要が見込まれるものの、長期的には社会環境変化に伴う国内輸送量の減少が想定され、国内商用車需要は横ばい、もしくは漸減するものと考えております。

この様な中、当会では将来を見据えた活動も推進しており、更なる充実、強化を図ってまいりますので、引き続き当会活動へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

(5月24日 日本自動車車体工業会通常総会での網岡会長挨拶より)

<図1 当会特有の車体生産台数実績>



	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
特 装 車	44,178	30,609	31,725	39,175	51,909	63,387	74,058	67,722	60,816	60,065	60,561
特 種 車	13,635	16,461	9,299	12,577	13,285	14,683	12,664	12,845	11,632	12,438	11,406
平ボデートラック(除メーカー標準車)	9,849	5,618	7,317	9,734	12,044	13,653	15,318	15,232	15,050	15,435	16,679
バ ン	54,451	39,705	48,776	48,438	56,154	59,637	65,576	70,130	80,248	87,084	85,266
トレーラ	8,716	3,545	5,160	6,207	5,575	6,208	6,394	7,197	7,680	8,487	8,732
バ ス(大型・中型)	4,983	4,491	3,958	3,489	3,950	4,222	4,582	5,505	6,865	5,930	4,825
計	135,812	100,429	106,235	119,620	142,917	161,790	178,592	178,631	182,291	189,439	187,469

* 1 特装車：ダンプ車、トラックミキサ車、塵芥車 等

* 2 特種車：車いす移動車、警察車、医療防疫車 等

詳細については、当会ホームページを参照願います。

(本件の問合せ先) 日本自動車車体工業会 事務局 小森